

東京都立大学工学部 正会員 小坂 俊吉
東京都立大学工学部 岡村 健介

1.はじめに

阪神・淡路大震災は兵庫県南部の諸都市を直撃し、商業施設にも甚大な被害を与えた。例えば、西宮市の65商店街・市場のうち7箇所でそれぞれの店舗の80%以上が倒壊等の大被害を被り、宝塚市で同様な被害を受けた商店街・市場は全34箇所のうち7箇所に及んだ。

今まで震災から3年が過ぎつつあるが、大きな被害を受けた商店街・市場は復旧程度に段々と地域差が現れてきている。したがって、復旧が進んだ地域はさらに復興への速度を早める方策を、また復旧が遅れた地域は少しでも遅れを取り戻す方策を検討することが現時点において重要な課題である。

かかる認識に基づき、西宮・宝塚の5商業集積地（西宮中央・西宮北口・西宮夙川・宝塚仁川・宝塚売布）にある商店を対象に、アンケートによる実態調査を実施したので、ここに速報として報告する。

2.調査

アンケートでは各商店に、震災前の土地・建物や経営状況、震災による物的被害・人的被害、震災から現在までの経営および生活状況、現在の土地・建物や経営状況、さらに今後の課題として商店独自の取り組み・商店街としての取り組み・行政への要望について聞いている。

商業地域の選定は、商業地域として甚大な被害を受けた地域であること、住民の生活必需品・サービスを扱う商店が主体の地域であること、鉄道駅周辺の商業地域であることとした。

予備調査として商店会会長へのヒアリングを行なったあと、1997年11月下旬に商店会会員名簿に記載された経営者に調査票を配付した。配付数553票、12月31日までの有効回収数214票(回収率38.7%)、宛先不明で返送されたもの81票である。

3.分析

全地域とも食料品小売業・衣料品小売業・その他小売業・サービス業が主体の商業地域であり、これらの業種が各地域に占める割合は7~8割である。以下では商業地域別の分析を行う。

(1)被害の概要

地域別店舗建物の被害は図2のようであり、それらの被害率を算定すれば西宮中央77%、西宮北口88%、夙川91%、仁川49%、売布58%である。全地域の平均損害額は店舗建物1232万円、商品326万円、備品・設備372万円、その他経営関連損害321万円、専用住宅1077万円、生活関連損害347万円である。

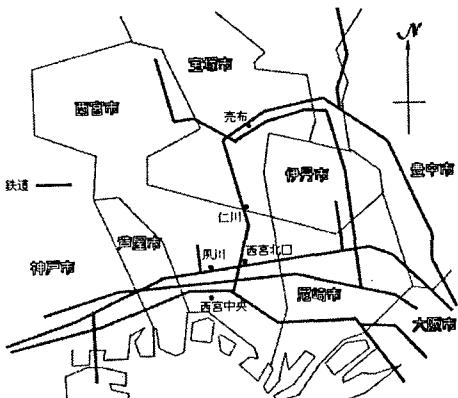


図1 対象地域

キーワード：地震災害・商店街・復旧

〒192-03 東京都八王子市南大沢1-1 Tel:0426-77-2776

(2) 復旧過程

営業再開に向けて困ったことを多い順に 5 項目（12 項目から多重選択）を列挙すると 図 3 のようになる。商圏人口の減少・店舗被害・ライフライン停止が営業再開を阻害している。経営や生活再建のため様々な資金を利用している。各種資金の平均金額と利用者数を見ると、自己資金 1062 万円・120 人、県市の融資 816 万円・108 人、金融公庫融資 1107 万円・51 人、その他金融機関融資の 1075 万円・60 人、保険 272 万円・29 人、その他 460 万円・29 人である。

(3) 経営環境の推移（震災前後の比較）

どの商業地域でも、客足や一人当たりの買物量が震災前と比較して減少したと感じている経営者は 8 割以上に達する。さらに売り上げが震災以前に戻る時期をたずねてみると、図 4 のようになる。建物被害が甚大である地域ほど現在までに売り上げがもともに戻った商店の割合は減少する傾向がある。また震災前の売り上げに戻るのに 10 年以上かかるとする経営者は売布を除く地域で 4 割前後に達するほど多く、復旧が長期化すると予想している。今後数年以内に売り上げが回復すると予想する割合が高いのは、市街地再開発事業がすでに進められている売布・北口であり、これらの商店街は再開発の期待が回復予想につながったものと推察する。一方、仁川も再開発事業が震災直後の平成 7 年 3 月に都市計画決定され、平成 11 年度完成予定となっているが、店舗数は 21 戸と少なく仁川全体では売り上げを大きく回復すると期待されていないであろう。

(4) 今後の課題

店舗として、あるいは商店街として今後にやるべき課題をそれぞれ 11 項目・15 項目提示し、それらからするべきものを選択させた。半数以上の商店主があげた項目は店舗としての課題は「固定客の増加」（8 割）のみであった。同様に半数以上の商店主があげた商店街の今後の課題は「各店主の強調性」「各店舗の販売力の強化」「駐車場の整備」「集客力の強い店舗の新規参入」「商店街の良い景観や雰囲気の形成」である。県市の行政に期待することとして 11 項目を提示したが、半数以上の商店主があげた項目はない。

文献:1) 兵庫県商工部、平成 8 年度商工部の概要、1996.

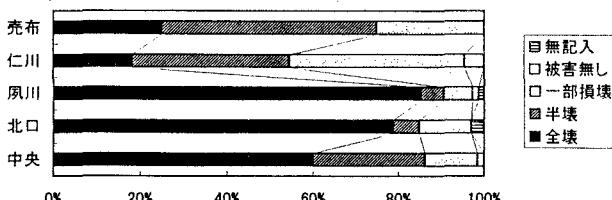


図 2 店舗建物の被害

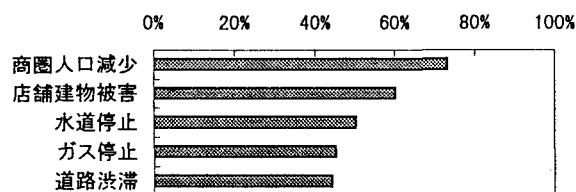


図 3 影響再開の阻害要因

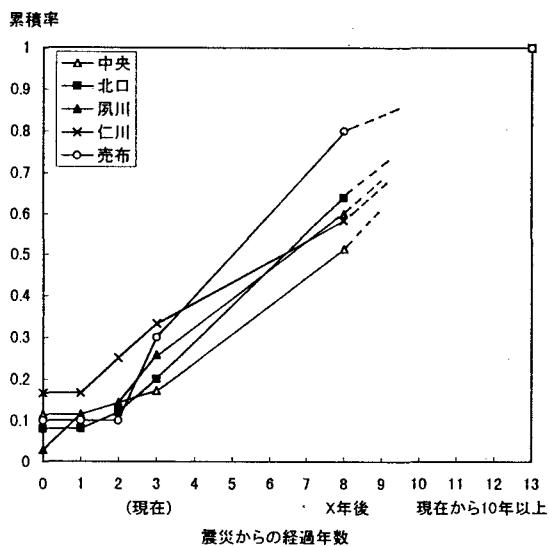


図 4 売り上げ回復の推移と予想